

市政一般質問

市政一般質問は、議案質疑のほかに市政全般にわたって市の行政事務の状況や将来に対する方針などをただすもので、定例会に限って行われます。

今回は16人の議員が登壇し、市の考えを尋ねました。

6ページから14ページまで、登壇順におもな内容を掲載しています。

※各議員のタイトル下のQRコードを読み込むと、録画放送をご覧いただけます。

●山田 徹 議員	安心に暮らせる多治見である為に	6P	●古庄 修一 議員	中央道跨道橋の廃止計画と通学路安全対策について	11P
●寺島 芳枝 議員	带状疱疹ワクチン接種の助成について	7P	●若尾 敏之 議員	「AIによる高齢者の生命・財産を守る取り組み」について	11P
●三輪 寿子 議員	オミクロン株感染拡大のもと新型コロナウイルス対策支援強化を！	7P	●城處 裕二 議員	移住定住と空き家対策	12P
●仙石三喜男 議員	コロナ禍における事業継続に向けたBCP（事業継続計画）について	8P	●片山 竜美 議員	GIGAスクール元年、本年1年の成果と課題は？そしてさらによりよい教育環境の構築を！	12P
●林 美行 議員	自治組織と行政	8P	●吉田 企貴 議員	多治見市の災害対応について	13P
●嶋内 九一 議員	潮見公園の整備・計画について	9P	●井上あけみ 議員	多治見市内の盛り土と残土の受け入れの状況について	13P
●若林 正人 議員	市民の市政参加について！	9P	●渡部 昇 議員	自殺対策（生きることの包括的な支援）の推進	14P
●佐藤 信行 議員	MaaS（次世代交通システム）の活用を考えたこれからのまちづくりについて	10P			
●玉置 真一 議員	『プラスチックごみ？資源へ』	10P			

問 現在、緊急通報装置は、何台設置されているのか。

答 〔福祉部長〕令和4年3月1日現在で、181台が設置されており、協力員には、緊急通報がされた時の利用者の状況確認をお願いしている。

問 〔市長〕3人の協力員をお願いしているが、これは絶対条件ではなく、協力員が3人集まらなくてもシステムは利用できるため、その点については、再度、周知していきたい。

問 〔福祉部長〕現在設置してある機器の設定変更が必要となるが、設定変更は市が行うため、利用者は特に何もせず、使い続けることができる。

問 利用するために必要な費用は、どれほどか。

答 〔福祉部長〕通信料と、電池の交換料として3年に1度、4千500円の負担がある。その他の負担はない。

問 〔福祉部長〕現在設置してある機器の設定変更が必要となるが、設定変更は市が行うため、利用者は特に何もせず、使い続けることができる。

問 〔福祉部長〕委託先が変更となり、以下の3つがおもな変更点となる。
①24時間365日看護師が在駐するコールセンターに相談ができる。
②NTT以外の回線も利用できる。
③希望者には、1カ月に1回コールセンターから安否確認の電話が入る。

問 〔福祉部長〕今までの利用者は、引き続き利用できるのか。

答 〔福祉部長〕現在設置してある機器の設定変更が必要となるが、設定変更は市が行うため、利用者は特に何もせず、使い続けることができる。

問 〔福祉部長〕通信料と、電池の交換料として3年に1度、4千500円の負担がある。その他の負担はない。



やまだ 徹
と おる 山田

安心に暮らせる
多治見である為に



緊急通報装置とは、急激な体調の変化で具合が悪くなったときに、機器のボタンを押すと救急指令課に連絡が入り、状況に合わせて救急車が出動するシステムのことである。多治見市の高齢単身世帯および高齢夫婦世帯は、ともに増加傾向にあり、緊急通報装置の利用を望む方が増えている。

しかし、実際に利用するには協力員を3人確保する必要があり、協力員が集められず、利用を断念する方がいる。安心して暮らすための素晴らしいシステムが、協力員の確保という面で活用されづらいとすれば、非常に残念である。緊急通報装置の活用について、以下の質問をする。



てらしま よしえ
寺島 芳枝

带状疱疹ワクチン
接種の助成について



带状疱疹は、痛みを伴う湿疹が帯のように広がる病気である。50歳代から発症率が高くなり、80歳までに約3人に1人が発症すると言われている。治療が遅れると、合併症や後遺症として带状疱疹後神経痛（PHN）を引き起こす可能性がある。わが国では、50歳以上の方への予防接種が認められ、接種費用の助成を始めた自治体もある。高齢化が進む多治見市において、健康寿命を延伸し、市民の健康を守る視点から、以下の質問をする。

問 国で、2016年に水痘ワクチン（生ワクチン）が带状疱疹にも拡大され、2020年1月には不活化ワクチンが認可された。ワクチンの効果をどのように考えるか。

答 〔市民健康部長〕 带状疱疹予防に有効なワクチンとして、1回接種の水痘ワクチンと、2回接種の带状疱疹ワクチンの2種類がある。両ワクチンとも発症予防効果はあるが、2回接種の带状疱疹ワクチンの方がより効果が高いとされている。

問 水痘ワクチン（1回接種）の接種費用は約8千円、带状疱疹ワクチン（2回接種）の接種費用は1回

約2万2千円である。接種費用の助成について、市の考え方は。

答 〔市民健康部長〕 現在は、予防接種法の任意接種であり、積極的に勧奨する予防接種には位置付けられていない。岐阜県内での実施市町村は1町のみであり、助成制度の実施は、全国的な動向も見て検討する。

問 带状疱疹にワクチンがあることを知らない人も多い。また、治療費と後遺症による痛みのことを考えると、早期に助成を開始していただきたいが、いかがか。

答 〔市民健康部長〕 助成制度を設けているのは愛知県でも名古屋市中、刈谷市など少数であり、状況を見ながら検討する。带状疱疹は、水痘に罹患した後、過労やストレスなどで免疫力が低下すると、ウイルスが活性化して発症することから、日頃の健康づくりや、带状疱疹を疑う症状があれば早期受診につながるように広く啓発していく。広報5月号において、带状疱疹とワクチンについての情報提供を行う予定である。

◆ 二酸化炭素濃度計の公共施設への配置について



みわ ひさこ
三輪 寿子

オミクロン株感染拡大
のもと新型コロナウイルス
対策支援強化を！



新型コロナウイルス感染症第6波の感染拡大の対策に尽力されている方々への感謝とともに、処遇改善の完全実施や市民の命を守るための対策強化について、以下の質問をする。

問 無料のPCR検査の実態はどのようか。また、どの薬局で検査が可能か。

答 〔市長〕 PCR検査キットが不足している状況である。厚生労働省からの通達は、医療機関等を優先する方針が示されている。

答 〔企画部長〕 岐阜県が実施する無料のPCR検査は、感染に不安を感じる無症状の方が対象である。検査の実施場所は、V・drug多治見旭ヶ丘薬局、多治見駅南薬局、根本薬局、前畑薬局、クスリのアオキ玉町薬局である。

問 公立園における保育士等の処遇改善の概要はどのようか。

答 〔副市長〕 国の保育士等処遇改善臨時交付金を活用し、公立園の正規保育士の処遇を改善することで、隣接する愛知県の保育士との給与格差を縮小し、保育の質の向上、保育人財の確保、保育士の採用を円滑に行う助けとなるものである。

答 〔福祉部長〕 保育園、幼稚園に勤

問 休園や学級閉鎖等で仕事に行けない保護者に対し、新たに保護者本人が労働局に申し出ることができるよう簡略化された小学校休業等対応助成金および小学校休業等対応支援金制度の周知を図っているか。

答 〔福祉部長〕 保育の必要性が高い家庭には、保育園の臨時休園や学級閉鎖の期間中、保健所の指示のもと、保育園の遊戯室などで一時預かりを実施する予定である。また、制度の周知は、チラシを全保護者に配布し、施設内にも掲示している。これまでに、利用に関する問合せ等はない。



せんごくみきお
仙石三喜男

コロナ禍における事業
継続に向けたBCP
(事業継続計画)につ
いて



新型コロナウイルス感染症に多くの市職員が感染した場合、市役所の機能や市民サービスはどうなってしまうのか危惧する。市政業務の継続性と市民・行政サービスの低下を招かないために、本市が策定した多治見市BCP（事業継続計画）「新型コロナウイルス感染症対策編」について、以下の質問をする。

【副市長】

【市長】

【企画部長】

【副市長】

【企画部長】

岐阜県が、オミクロン株対策BCPで設定した基準値に準拠している。

現状の人員体制で非常時優先業務への臨時配置や業務遂行は可能なのか。

職員は臨時配置については、単なる補充ではなく該当する業務の経験者を充てるなど、適材適所の配置により、職員の能力を最大限に活用し、業務が継続できる体制の確保を図る。

出勤困難者発生率が60%を超えることは、想定しづらい事態ではないか。

出勤困難者発生率が、60%を超えないとしても業務継続に支障が発生すれば、計画は発動される。本市は、過去の業務においても、適時適切に職員を配置し、市民サービスを提供してきており、臨機応変に対応していく。

【問】

計画における業務区分では、出勤困難者発生率60%を境に非常時優先業務（S緊急対応業務、A継続業務）と規模縮小業務（B縮小業務、C中止業務）に分けられるが、60%で分ける根拠は何か。

【答】

感染症は、人への影響が大きい。業務の優先順位を定め、効率的に職員を配置している。

【問】

すでに作成されている地震や風水害等の災害に対応するBCPと比較して、「新型コロナウイルス感染症対策編」のポイントはどこか。

【答】

分厚い計画ではなく、市職員が動きやすい計画を策定するよう指示し、令和4年2月に公表した。

【問】

多治見市BCP「新型コロナウイルス感染症対策編」の策定方針とスピード感はどのようか。



多治見市BCP
新型コロナウイルス感染症対策編



はやし よしゆき
林 美行

自治組織と行政



民間の力はまちづくりの基盤であり、住民自治が一番の基本となるが、多治見市では、持続が困難になる町内会と区が生きている。基本的な構造を解決せずに賑わいだけを求め、まち全体がまとまらなくなり、地域が壊れてしまう。市の住民自治に対する考え方を探るべく、以下の質問をする。

【問】

【答】

【問】

【答】

【問】

【答】

人口減少を解決するには、生き生きとしたコミュニティが必要である。コミュニティを基本に置いた市政運営に戻るべきではないか。

地域のつながりや絆を大切にしながら進めており、今後も継続していく。

地域における総合行政の体制づくりが必要であり、そのためにはコミュニティセンターないし、公民館の整備、人材、資金の確保などが必要となるが、どのようか。

市は、青少年育成、健康、福祉、防災等、さまざまな視点で地域活動を支援しており、地域への人材配置は考えていない。公民館、児童館、学校などは、地域活動の拠点となる施設として有効活用されている。

市街地の区を合併するなどの、人口減少に合わせた体制づくりは、検討されているのか。

区の合併については、区長会でも議論されているが、区の再編は、現状では難しい。現在は区同士が協力し、一緒に事業を行っていく方向で検討している。

【問】

近年の多治見市の施策によって、地域間の格差が拡大しているのではないか。

【答】

住民自治とは、地域の人が、自分たちのまちは自分たちでという思いで、創意工夫しながら住み良いまちをつくりたいと捉えている。

【問】

環境文化部長は、住民自治とは、多治見市が考える住民自治とは、どのようか。

【答】

区長会の意見交換会で、区からの脱退等の課題を共有し、成功した事例を紹介しながら、活発に議論している。

【答】

環境文化部長は、地域は、それぞれの成り立ち、規模、特徴等が異なり、市はそれぞれの地域の特性を踏まえ、地域に合った支援を

◆その他の質問項目
陶都の杜内の公園について



嶋内 九一

潮見公園の整備・計画
について



潮見公園は、旧笠原町時代に岐阜県の生活環境保全林整備事業として、3市1町の財源を基に管理運営してきた施設である。昭和63年の開園以来、30年以上が経過しており、進入路を含め大規模な整備が必要な時期にきている。潮見公園およびその周辺の整備について、以下の質問をする。

問 潮見公園の来園者数の推移はどのようか。

答 【副市長】 開園後しばらくは年間5万人を超えていたが、徐々に減少し、一時はピーク時の半数程度まで落ち込んだこともあった。これは施設の老朽化や利用者ニーズの変化によるものと考えている。進入路の拡幅整備についての考えは、いかがか。

答 【市長】 総延長距離約4.3キロメートルのうち、約1キロメートルが未整備区間である。令和4年度予算で調査費を計上し、費用対効果を踏まえて第8次多治見市総合計画で議論をしていただく。

問 伊勢湾や御嶽山が見渡せる展望台のほか、薬草園、トイレなどの各施設についての整備方針は。

答 【建設部長】 老朽化した園内施設についてはできる限り整備をして

問 桜並木の整備については、どのようなか。

答 【建設部長】 第2駐車場の周りに、日本植木協会が指定した桜50選全種類の桜を植栽し、道路沿いにも桜を植栽する。桜の種類により咲く時期が異なるため、3月中旬から5月中旬まで、長い期間花見ができる桜の名所にしていきたい。



潮見公園の展望台



わかばやし まさと
若林 正人

市民の
市政参加について！



市政運営における最高規範である多治見市市政基本条例は、市民の信託に応じる議会、市長と主権者である市民との約束事と位置づけられるものであり、多治見市の市民自治の確立を図ることを目的に、制定されたものである。制定から15年が経過しているが、この年月は、まさに古川市政15年そのものである。市政運営の根幹である市民の市政参加について、条例制定時の思いや熱意を引き継がれているのか。古川市政の現状を問うべく、以下の質問をする。

問 市民の市政参加の現状と、その評価についての認識は。

答 【企画部長】 多治見市市民参加条例に、市民参加の推進に関する理念、原則、手続きについて、必要な事項を定めており、市民の市政参加の機会を確実に保障し、実行しているものと認識している。第7次多治見市総合計画後期計画の策定では、事業評価委員会、まちづくり懇談会など、20回を超える意見交換の機会を通して、幅広い市民の声を生かしてきた。また、パブリック・コメント、地区懇談会、市民意識調査、市長への提言など、日常的に市民の声を聴く姿勢を堅持しており、市民参加に対

する熱意は下がっていない。

問 市政基本条例には、市政の重要事項について、市民の意思を直接に確認し、市政に反映させるため、市民による投票を実施することができると明記されている。令和2年9月議会で審議未了廃案となった「本庁舎の位置を定める条例」について、令和4年7月執行予定の参議院議員通常選挙と一緒に、市長発議で住民投票を実施してはどうか。また、その場合のコストはいくらかかるのか。

答 【市長】 本庁舎の位置を定める条例の決定は、特別多数議決によるものであり、市長発議で、住民投票をするという考え方は全く持っていない。本庁舎の位置を定める条例案は、令和4年6月議会に提出する予定で準備を進めている。

答 【選挙管理委員会書記長】 令和4年7月執行予定の参議院議員通常選挙と一緒に市民投票を実施するという前提はないため、コストの試算は行っていない。

◆「ふるさと納税」…成功事例に学ぶ！
その他の質問項目



さとう のぶゆき
佐藤 信行

Maas (次世代交通システム)の活用を考えたこれからのまちづくりについて



Maasとは、モビリティアズア
サービス(Mobility as
a Service)の略称で、誰
もが利用しやすい新たな移動サービ
スの提供を目指す、次世代の交通シ
ステムである。具体的には、バス、
電車、タクシー、ライドシェアなど
のあらゆる公共交通機関をITで結
び付け、目的地に至るまでのすべて
の交通手段から最適な組み合わせを
AIが検索し、専用のアプリに表示
する。必要な予約、手配、決済など
をひとまとめにできるようにするも
のであり、ストレスフリーで外出で
きることで、高齢者が積極的に外出
することにもつながり、特に人口
10万人程度の地方都市には、大きな
メリットがあると考ええる。

Maasは、多治見市が、大都市
に先駆けて導入する姿勢が求められ
るものであると考え、以下の質問を
する。

問 積極的な情報収集および導入に向
けた研究、調査を行ってほしいが、
いかがか。
答 〔都市計画部長〕 他市の実証実験
などの情報を収集し、Maasの
可能性、有効性などについて、研
究をしていく。

問

市内の公共交通機関との連携の中
で、Maasによる新たな可能性
について、情報共有を図る機会を
持っていたきたいが、いかがか。
答 〔都市計画部長〕 市内の各公共交
通事業者のMaasに対する考え
方も含め、今後、情報交換をして
いきたい。

問

Maasのサービスを提供、運用
する事業者の中で、地方都市での
試験運用を目指す企業があった場
合に、多治見市は積極的に協力す
る姿勢であってほしいが、いかが
か。
答 〔都市計画部長〕 事業者から試験
運用の申し出があれば、市内の交
通事業者の意向も踏まえながら、
しっかりと検討する。

問

DX(デジタルトランスフォー
メーション)への取り組みが加速
することが予想され、部署間での
連携が、より一層求められる。情
報の共有をしながら、アンテナを
張って挑んでいただきたいが、い
かがか。
答 〔市長〕 多治見市においては、常に
関連する部署との情報共有や連携
が図られており、Maasに関し
ても同様に取り組んでいく。

答

〔市長〕 多治見市においては、常に
関連する部署との情報共有や連携
が図られており、Maasに関し
ても同様に取り組んでいく。



たまおき しんいち
玉置 真一

「プラスチックごみ? 資源へ」



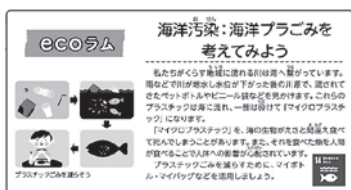
プラスチックのごみ問題が深刻化
している。報道によると、令和元年
に世界で3億5千300万トンのプ
ラスチックごみが発生し、このうち
2千200万トンが自然環境に流出
し、河川には1億900万トン、海
には3千万トンがたまっていてとさ
れる。令和4年4月に、「プラスチック
資源循環促進法」が施行され、生
産、提供する側には、リデュース、
解体しやすいこと、再利用、代替素
材の使用などが、回収する市町村の
側には、効率的な回収とリサイクル
などが努力義務とされる。本市の取
り組みについて、以下の質問をする。

プラスチックについて、どの
ように考えているか。
答 〔環境文化部長〕 平成12年4月か
ら、23分別を開始し、ペットボト
ル、白色発泡トレイを回収し、再
資源化している。その他のプラス
チックは、燃焼エネルギーとして
発電に利用している。

今後、廃棄プラスチックを資源と
して分別収集する考えは。
答 〔市長〕 国および他の自治体の資
源化に向けた動向を注視しながら、
調査・研究を行う。

岐阜県には、リサイクル認定製品
の制度があるが、再生商品化事業
問

者との連携は。
答 〔環境文化部長〕 ペットボトルや
白色発泡トレイなどを、再生商品
化事業者に引き渡しており、連携
はとれている。
問 ごみ処理の広域化の進捗状況はど
のようか。
答 〔環境文化部長〕 東濃3市の担当
課長レベルでの検討が行われてい
る。
問 大規模改修が行われている三の倉
センターの脱炭素化に向けた取り
組みはどのようか。
答 〔環境文化部長〕 現在は、安定的
な稼働を目的に第2期長寿命化工
事を行っている。第1期工事の中
で、ハイブリッドコークスを燃料
とする方式や、省エネルギー型の
機械の導入を行った。また、日常
の運転管理においても、高熱温風
吹付による
燃焼の効率
化、廃棄プ
ラスチック
の高カロ
リー活用な
どの取り組
みを行って
いる。



多治見市のエコカレンダーより



ふるしやう しゆうち
古庄 修一

中央道跨道橋の廃止計画と、廃止に伴う通学路の安全対策について
画と通学路安全対策について



中央道跨道橋の廃止計画と、廃止に伴う通学路の安全対策について、以下の質問をする。

問 跨道橋は市内に何箇所あり、廃止計画はどのようなか。

答 **【市長】** 中央道跨道橋は市内に7箇所あり、そのうち東栄橋を除く6箇所を廃止する計画である。地元区長、町内会長、学校関係者に丁寧の説明し、事業を進めている。

答 **【建設部長】** 令和3年2月に、日本高速道路株式会社、老朽化した高速道路跨道橋の撤去事業に関する助成制度を創設した。市内の跨道橋を確認し、老朽化した跨道橋の維持管理には多額の費用が必要であり、利用頻度を考慮した結果、6箇所を撤去する。

問 廃止にかかる費用の見込みと、資金調達についてはどのようなか。また、いつ廃止するのか。

答 **【市長】** 一つの跨道橋の廃止に約1億5千万円、総額で9億円程かかる。このうち7割を中日本高速道路株式会社が負担するため、市の負担は約2億7千万円である。

答 **【建設部長】** 中日本高速道路株式会社による申請内容の確認後、撤去橋梁を決定し、令和4年4月から5月に結果の通知が届く。選定

問 後、令和12年までに撤去する予定である。

答 **【建設部長】** 小泉小学校、小泉中学校、公安委員会と協議をしている。代替ルートを計画し、必要な安全対策を実施した上で通学路を変更する。

問 安全対策の内容は。

答 **【建設部長】** 平井橋の西にある、高速道路のアンダーパスの北側に横断歩道を設置する。また、ガードパイプや照明灯、側溝の蓋の設置等の安全対策を実施する。地元説明会を行う予定は。

問 **【建設部長】** 地元区長、町内会長に説明し、コロナ禍のため、回覧文書で周知したが、地元からの要望があり、説明会を実施することとした。時期は未定である。



通学路として利用されている平井橋 (古庄修一撮影)



わか お としゆき
若尾 敏之

「AIによる高齢者の生命・財産を守る取り組み」について



令和4年1月に東京都品川区で発生した高齢者に対する詐欺未遂事件では、犯人逮捕のきっかけが、AIを活用したN-TT東日本による詐欺対策サービスであった。このサービスにより、高齢者は詐欺被害に遭うことなく、犯罪を未然に防ぐことができたということである。このように、AIはさまざまな場面で活躍していることから、本市におけるAIの取り組みと高齢者の財産を守るための取り組みについて、以下の質問をする。

問 高齢者の見守りを行う地域包括支援センターにおいては、特殊詐欺等の消費者トラブル相談があった場合、聞き取りを行い、必要に応じて、消費生活相談窓口になっているほか、地域包括支援センター発行の情報誌に、特殊詐欺等の消費者トラブル事例を掲載し回覧している。

答 **【水道部長】** 令和4年度から、AI技術による人工衛星を活用した漏水調査事業を開始する。

問 高齢者の財産を守るための本市の取り組みと今後の方針はどのようなか。

答 **【環境文化部長】** 全市民を対象に、市役所開庁日は毎日、消費生活相談窓口を開設しているほか、啓発物品の作成、配布による注意喚起を行っている。

問 品川区の事例から、警備会社等の民間企業との連携による特殊詐欺対策を提案するがいかがか。

答 **【市長】** 品川区の事例については、今後、調査研究を行う。重要なものは、多治見市、多治見警察、消費生活相談窓口といった関係機関との連携の強化であり、その中でAIの機器が補完をするという形がベストである。

問 本市のAIの導入状況はどのようなか。

答 **【企画部長】** これまで、AI反訳システム、防災アプリ、AIチャットボットを導入してきた。今後も、最新技術や事例にアンテナを張り、事業と親和性の高いものがあれば



きどころ ゆうじ
城處 裕二

移住定住と空き家対策



第7次多治見市総合計画後期計画の柱である「安心・安全で快適に暮らせるまちづくり」における移住定住促進事業として、多治見市空家等対策計画に基づき取り組みが進められているが、計画の進捗状況等について、以下の質問をする。

問 多治見市空家等対策計画に伴う空き家・空き地バンクおよび補助事業の運用状況は、いかがか。

答 【都市計画部長】 空き家・空き地バンクの運用状況は、現在の登録件数で空き家7件、空き地10件、合計17件。空き家再生補助金の申請件数は、平成28年度から令和3年度までで合計16件。令和3年度から開始した空き家除去工事補助金の申請件数は、老朽空き家補助20件、危険空き家補助3件、合計23件である。

問 空き家対策において、地域や民間業者はどのように関わっていくべきと考えているのか。

答 【都市計画部長】 地域の方には、空き家等の適正な管理と危険な空き家等の情報提供を、民間業者からは、空き家の販売促進と専門的見地からのアドバイスを期待している。それぞれが役割を果たし連携すること、有効性を高めてい

問 補助金等の支給要件には空き家・空き地バンクへの登録が紐付けられている。空き家・空き地バンクの登録数を増やすための取り組みは、どのようか。

答 【都市計画部長】 民間業者に空き家・空き地バンク登録の協力依頼を行うほか、広報たじみ、市のホームページ等で周知している。

問 空き家である期間を短縮し、利活用、流通を図っていくため、空き家等の発生抑制と適正な管理の普及啓発が必要と考えるが。

答 【都市計画部長】 空き家の予防セミナーの開催を検討している。空き家の適正管理、利活用を促すチラシをポスティングするなどし、所有者に周知していきたい。

問 空き家の適正管理、利活用には現状把握が重要と考えるが。

答 【都市計画部長】 現状把握は重要だが、個々の事情や経緯を把握することは困難である。

問 地域と行政が目指す所は同じと考えている。行政が窓口となり、民間業者と地域をつなげていただきたい。

答 【市長】 市は全面的に協力している。地域と市役所と民間が一緒になって、まちの活性化を目指していきたい。



かたやま たつみ
片山 竜美

GIGAスクール元年、
本年1年の成果と課題
は？そしてさらによりよ
い教育環境の構築を！



多治見市における、GIGAスクールは、令和2年度の準備期間を経て、令和3年度に小中学校全児童生徒に1台ずつのタブレット端末が支給され、本格的に始まった。GIGAスクールの目的は、「誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化され、創造力を育むICT教育の実現に向けた教師の授業改善」であるが、いわゆるGIGAスクール元年である令和3年度を総括的に振り返り、1年間取り組んできた成果と課題を見出し、令和4年度につないでいただきたいと考え、以下の質問をする。

問 令和2年度に、本格的運用を始めたマルチメディア教材は、特別支援学級で効果的に活用されているが、外国籍の児童生徒などへの活用はどのようか。

答 【副教育長】 マルチメディア教材は、特別な支援を必要とする児童生徒の学習に役立っており、現在は、73人が利用登録をしている。通常学級で支援を必要としている児童生徒や外国籍の児童生徒にも活用できるか検討していく。

問 ICT教育推進員の活用は。

答 【市長】 令和4年度から3人雇用し、技術的な支援だけではなく、教員や児童生徒への授業支援も行っていく。

問 児童生徒の社会的自立を目的とする北九州市モデルのオンライン授業を行っているが。

答 【副教育長】 多治見市は、児童生徒の社会的自立が、最も重要であるとの考えに基づいて、不登校児童生徒への対応等も進めており、北九州市の取り組みは参考になる。ICTは、不登校児童生徒への学びの場所や居場所、学校とのつながりづくりにも有効だと感じている。

問 本年1年間の取り組みの中で、成果と課題は何か。

答 【副教育長】 タブレット端末や大型モニターを活用することで、教師の指導や支援が、タイムリーかつ分かりやすくなり、児童生徒が学ぶ方法を選択できるようになった。さらに今後は、デジタル教科書を効果的に活用することで、さらなる授業改善や学びの広がりにつながるかと考えている。各学校の取り組みは授業例を教育研究所が集約し、令和4年度にICT活用ガイドブックとして提供する。このような財産の蓄積は、今後も進



よしだ もとたか
吉田 企貴

多治見市の
災害対応について



これまでの多治見市における防災行政の知見を伺い、整理するとともに、一般の地域防災計画の見直しを通じて得られた視点について、以下の質問をする。

問 発災から災害対策本部設置までの多治見市における標準的な流れは。

答 〔企画部長〕風水害については、気象警報の発表や土岐川の水位が一定の基準に達した場合に、企画防災課職員や各課の警報当番が参集し警戒態勢を敷く。現場巡視や情報分析の結果、被害の発生が予想見されるときは災害対策本部を設置する。地震災害については、震度5強以上の地震発生が、災害対策本部設置の基準である。

問 近年の災害対策本部設置の実績は。

答 〔企画部長〕いずれも風水害によるもので、過去5年間で6回設置した。

問 民間との協力体制は。

答 〔企画部長〕大規模災害発生時には、災害対策本部に建設工業会、社会福祉協議会およびFMPIPIが参画し、中部電力からは連絡要員が派遣されるなど、連携強化を図っている。

問 地域防災計画の見直しによるパブリック・コメントの結果は。

答 〔企画部長〕令和4年2月にパブリック・コメントを実施したが、寄せられた意見はなかった。引き続き、見直しのポイントである避難勧告と避難指示の一本化等についての周知に努める。

問 平成23年の大水害以降の災害から得られた知見は。

答 〔市長〕ハード面では、国土交通省の100ミリ安心プランによる土岐川左岸ポンプ場の整備等を行った。ソフト面では、タイムラインを導入し、災害発生前からの事前準備を行っている。また毎年、市長自ら災害危険箇所調査を行い、現場の把握に努めている。

問 災害時、行政の長として対応に当たるのは、他ならぬ市長であり、その判断を誤れば、市民の生命と財産を危険にさらす可能性がある。市長として、平時より、また発災時に、最も重要であると考えていることは何か。

答 〔市長〕平時の議論、有事の団結を言い続けてきた。また、職員、建設工業会、消防団などあらゆるチームで災害対応を行うが、すべての責任は市長が負う。その覚悟を持ってすべての判断を行っている。



いのうえ
井上あけみ

多治見市内の盛り土と
残土の受け入れの状況
について



本市の危険盛り土の状況およびリニア中央新幹線建設工事のトンネル工事発生土の受け入れについて、次のとおり質問をする。

問 本市の危険盛り土の把握や、岐阜県との連携はどのようか。

答 〔都市計画部長〕法律等に基づく申請手続きや市内の定期パトロールにより、盛り土の造成地を把握しており、現時点では危険性のある盛り土はない。静岡県熱海市の土石流災害を受け、市内13カ所の点検を実施したところ、応急対応の必要性がある現場はなかった。

問 また、岐阜県と東濃3市からなる「東濃地域盛り土規制に関する連携会議」において、岐阜県と定期的に情報共有を図っている。

答 〔都市計画部長〕市内においても同様に、大規模なソーラー事業を工事施工している現場があるが、関係法令の技術基準に沿った工事であり、安全上問題がないことを確認している。

問 リニア中央新幹線建設工事における愛知県春日井市内の西尾工区の発生土の受け入れ状況はどのよう

か。

答 〔市長〕発生土の受け入れは、多治見市に大きな環境の負荷をかける健康な土のみとし、これらが守られない場合は緊急遮断をすることを条件に、富士見町地内の残土処分場で受け入れている。

問 岐阜県が令和4年2月18日に実施した発生土の検査から、西尾工区から搬入された発生土に環境基準を上回るふっ素と砒素が検出され、岐阜県と本市が協力し、直ちに発生土の搬入を遮断した。また、その発生土の撤去についても指導する。本市としては、排出水と周辺河川の水質検査を実施した。こうしたことが起きたことは、極めて遺憾であり、市長として、JR東海に強く抗議をし、再発防止を求めていく。

問 今後、岐阜県は独自の検査を年2回から月1回とするとしているが、さらに検査回数を増やしてほしいと考えており、要望として、岐阜県に伝えていただきたい。

答 〔市長〕岐阜県に伝える。

その他の質問項目

◆核融合科学研究所の重水素実験の打ち切り、終了について



わたなべ のぼる
渡部 昇

自殺対策（生きること
の包括的な支援）の推
進



多治見市は、2019年3月、いのちを支える自殺対策計画（誰も孤立することのないまちを目指して）を策定し、本市の実情に即した、大切な市民の命を支える取り組みを推進している。計画の策定からまもなく3年が経過することから、自殺対策への評価や本市の自殺対策の取り組み状況について、以下の質問をする。

問 自殺対策の評価と近年の特徴は。

答 **【市長】** 本市の自殺者の特徴は、家族と同居をしている60歳以上の無職の男性が最も多く、失業からの生活苦、介護の悩みや身体疾病が背景にある。あらゆる方面からの相談に対応できるよう、各関係機関が連携、協働し、取り組みることが必要である。

答 **【市民健康部長】** 自殺対策は、毎年市の地域ネットワーク会議で評価を受け、自殺対策推進本部で、関係各課の進捗状況について報告している。

問 相談支援体制の取り組みと課題は。
答 **【市民健康部長】** 精神科医による「こころ」の相談や、いのちの電話相談などのほか、産後うつ予防として、産後ケア事業や育児中の

母親に対する訪問や相談など丁寧に対応している。

答 **【福祉部長】** 高齢者に対しては、地域包括支援センターが認知症を含めた総合的な相談支援を、また、経済的な問題を含む生活支援については、福祉課における生活保護や、社会福祉協議会による生活困窮者自立相談支援を実施している。

答 **【副教育長】** ほほえみ相談員の常駐、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの巡回などがあり、必要に応じて、子どもだけでなく、家庭にも踏み込んだ支援を進めている。
本市の自殺対策として、今、最も重要なことは何か。

答 **【福祉部長】** 市民の複雑化した悩みやニーズに包括的に対応するという相談支援体制を構築する重層的支援体制整備事業の導入検討を進めている。今後、さらに関係機関と連携を強化し、横断的に実施できるような形で取り組んでいくことにより、福祉の問題についても、総合的に対応できるように考えている。

問 母親に対する訪問や相談など丁寧に対応している。

市議会の本会議がインターネットでご覧いただけます！

インターネットにより、定例会のようすをライブ中継と録画中継で映像配信しています。ぜひご覧ください。

※録画放送の視聴には、議会終了後1週間程度のお時間がかかります。

多治見市議会 議会中継

検索



おりべネットワークで 市政一般質問を放送しています！

毎定例会の市政一般質問をおりべネットワークで放送しています。放送は、原則として午前10時からです。ぜひご覧ください。

6月定例会の予定

5月26日(木)	本会議（招集～提案説明）
6月 2日(木)	本会議（質疑～委員会付託）
6日(月)	総務常任委員会
7日(火)	経済建設常任委員会
8日(水)	厚生環境教育常任委員会
9日(木)	委員会（請願予備日）

6月10日(金)	特別委員会
16日(木)	本会議（市政一般質問）
17日(金)	本会議（市政一般質問）
20日(月)	本会議（市政一般質問：予備日）
24日(金)	本会議（委員長報告～表決）

*会議の開始時間は、午前10時です。

*提出議案等により、委員会の開催予定日が変更になることがありますので、ご注意ください。

*一般質問当日の質問順位は、あらかじめホームページでお知らせします。なお、各議員は質問順位にしたがって一般質問を行うため、各議員の一般質問の開始時間は未定です。

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、本会議、委員会を傍聴される際は、手指の消毒とマスクの着用をお願いします。（傍聴席の入り口にアルコール消毒液を用意いたします。マスクはご持参ください。）